

「令和2年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 15 日

事業名称		心身障害者福祉手当支給事業費〔心身障害者福祉手当支給事業（市制度）〕								
予算科目	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 4	障害者福祉費	事業番号	8		
事業の種別	☐ 市単独 ☐ 補助対象 ☒ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの（市の上乗せあり）									
担当部署・課長名	障害福祉		課	庶務		係	課長名	大法 努		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。						施策番号	2 - 3			
【施策名】 障害者福祉の推進						総合計画書（ページ）	55			
1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。			① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標）						
	20歳以上の身体障害者（3～4級）、知的障害者（4度）。65歳以上の新規認定はなし。			対象となる障害者数						
	→									
2 指標の推移	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]		② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標）							
	20歳以上の身体障害者（3～4級）、知的障害者（4度）に、手当を支給する。		手当受給者数							
	→									
3 経費	③ そのために何をしましたか。			③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標）						
	心身障害者福祉手当（市制度：月額6,100円）を支給した。			手当支給額						
	→									
		単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標				
			平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標			
対象指標	①の数値	人	442	460	486					
成果指標	②の数値	人	657	659	671					
目 標	②の目標値	人	670	670	680					
	目標値設定の考え方 対象者に適正に手当を支給する。									
活動指標	③の数値	円	48,702,400	48,434,000	48,336,400					
3 経費	事業費（実績）		円	48,710,501	48,434,000	48,336,400	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,380,000 円 時間単価は、4,300 円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 （退職手当組合負担金、共済費も含む。）			
	財源	一般財源	円	48,710,501	48,434,000	48,336,400				
		特定財源	円	0	0	0				
		（うち受益者負担）	円	0	0	0				
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	0.1	0.1	0.1				
		所要人数（再任用）	人							
		職員人件費（再任用以外）	円	824,400	831,000	838,000				
職員人件費（再任用）	円									
事業費＋人件費		円	49,534,901	49,265,000	49,174,400					
4 環境変化等	（1）開始年度		49 年度							
	（2）環境の変化 開始当初と比較すると受給者数は増えているが、平成12年に介護保険制度が始まったことに伴い、65歳以上の新規認定は行わないこととした。近年は、微増で推移している。									

事業名称	心身障害者福祉手当支給事業費〔心身障害者福祉手当支給事業（市制度）〕			
担当部署・課長名	障害福祉	課	庶務	係 課長名 大法 努

5
市民等の意見

この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について

・事業を継続して欲しい

6
市民協働

(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）

☐ 取り組んだ
☒ 取り組まない

取組手法：

【取組手法の種類】

①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成

⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）

(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点

7
課題

(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）

重度（身体1～2級、知的1～3級）は都制度、軽度（身体3～4級、知的4度）は市制度である。
市制度部分については、市の裁量が大きい。

(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。

特になし

(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）

重度（身体1～2級、知的1～3級）は都制度、軽度（身体3～4級、知的4度）は市制度である。
市制度部分については、市の裁量が大きい。

8

施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）

施策名： 障害者福祉の推進

☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある（事業名： ）

9
今後の方向性

(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）

☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止

【取組内容】

今後、支給額が増大することがあれば、市の裁量のある市制度部分について、支給内容や支給要件を検討する必要がある。

(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等

支給内容や支給要件の見直しをするのであれば、適切な見直しの根拠を示し、受給者の理解を得る必要がある。